

とちぎ 米麦改良

平成30年9月
第115号

(公社)栃木県米麦改良協会
宇都宮市平出工業団地9番地25
☎(028)616-8700



栃木ブランドの創出と強化のために、 新品種・新技術を開発します。

農業試験場長 植木 与四郎

日頃より農業試験場の運営に特段のご理解とご協力をいただきありがとうございます。

このたび、4月1日付けで農業試験場長に就任しました植木です。よろしくお願ひ申し上げます。

県においては「成長産業として進化する農業・栃木」を目標に施策を進め、農業試験場では飛躍的な生産性向上や新たな価値の創出につながる新品種・新技術を開発しています。当場は、米・麦・いちご・にら・なし・あじさい・りんどうなどの新品種や栽培技術を開発し、それらの原種・原苗生産を担っています。豊かな農業はすべて1粒の種子・苗から始まります。

当場は稲10品種、麦類9品種、大豆1品種の原種（もとなね）を生産しています。その中にはオリジナル品種の「なすひかり」、「とちぎの星」、「とちぎ酒14」、「ニューサチホゴールデン」、「アスカゴールデン」、「とちのいぶき」などがあります。一般に種子が一般農家へ渡るまでには、原原種、原種、採種の3段階で増やし、それぞれ約100倍づつ最終的に約百万倍まで増やします。これらの種子は生産者に広く利用され、種子更新率は水稻、二条大麦及び六条大麦がほぼ100%、陸稲と小麦が約80%です。

大部分の生産者が、ほぼ全量の種子を毎年購入しています。

良質な種子を計画通り生産するために、農業試験場では高根沢、栃木、黒磯の3農場が力を合わせて、種子生産に取り組んでいます。ばらつきを無くし品種特性どおりの種子に収れんさせるために、ほ場では職員が1株ずつ特性を確認しながら適切な管理をし、1品種ごとに収穫・乾燥機は別のものを使い、徹底的に分解して残留種子が無いことを確認しています。また、発芽率を維持するために気温15℃、湿度30%以下の貯蔵庫に保管しています。

平成30年4月に、それまで都道府県に米・麦・大豆の優良種子の安定供給を義務付けてきた種子法が廃止されましたが、農業試験場は食料の自給力を向上させるために、米・麦・大豆の優良種子を安定供給できるよう職員一丸となって、取り組んでまいります。生産者には安心して使ってもらえる品種を、消費者の皆さんには栃木の農産物を選んでもらえるように、関係機関と連携を図りながら実施してまいります。皆様の一層のご協力、ご尽力をお願いいたします。

麦類生産振興方針

栃木県

1 基本的な方針

麦類は、本県における土地利用型農業の基幹作物の一つとして、4麦合計で13,000ha（平成29年産）の作付面積があり、全国第4位の規模となっている。

品種ごとの需給関係については、需要量に対する供給量の過不足があることから、需要を的確に捉えた機動的な品種の作付けを推進していく。特に、機能性成分に注目した新たな需要の高まりに対応した取組を進める。

また、近年、暖冬や冬期間の豪雨など、異常気象の頻発で、収量・品質の低下リスクが高まっていることから、安定生産のための基本技術の励行を推進する。

以上のことについて、関係機関・団体が連携し、実需者ニーズに柔軟に対応した「選ばれる麦づくり」を推進する。

2 推進期間

平成31年産

3 推進目標

(1) 需要に対応した麦生産

民間流通麦における需要量に即した作付面積の確保（品種ごと）

ビール大麦における契約達成率：100%

(2) 適期播種及び収穫の徹底による安定生産の推進

適期播種の実施：100%

(3) 収量向上による収益性改善

目標単収：大麦400kg/10a・小麦420kg/10a

(4) 実需評価を踏まえたもち性の食用大麦（以下「もち麦」）の普及品種の選定
選定品種：1品種

4 推進方策

(1) 需要に対応した麦生産

① 麦類全体

実需者との情報交換を活発に行い、生産者及び関係機関・団体が一体となって、需要に応じた生産を推進するとともに、品質基準達成のための技術対策の実施や、需要動向を含む社会情勢を踏まえた品種開発及び品種導入を図る。

特に、需要の見込める「もち麦」については、生産安定性や実需の精麦評価などを踏まえ、普及品種を選定する。

② 二条大麦

ビール大麦については、発芽勢や粗蛋白含量等の品質向上対策を推進し、上位等級（1・2等）での100%出荷を目指す。特に、適正な蛋白含有率（9.0～12.0%）であることが強く求められており、適正化について取り組んできた結果、状況は改善しているため、引き続き、蛋白含有率適正化に取り組む。

大粒大麦については、整粒歩合を高め、軟質で鮮やかな色相に仕上げる等、品質の向上を推進する。

各品種に関しては以下のとおり。

・「アスカゴールデン」については、産地の評価を分析しながら、作付拡大を推進する。

- ・「ニューサチホゴールデン」については、「サチホゴールデン」に替えて、作付拡大を推進する。
- ・「とちのいぶき」については、需要に応じた作付けを推進する。

③ 六条大麦（食用大麦・麦茶用大麦）

- ・主力品種「シュンライ」について、食用・麦茶用の需要に応じた作付けを推進するとともに、食用においては硝子質粒防止対策等による品質向上を図る。

④ 小麦

多様な実需の要望があるため、品質向上や機動的な生産量調整、品種転換を推進する。

- ・「イワイノダイチ」及び「タマイズミ」については、需要に応じた作付けを推進する。
- ・「さとのそら」については、実需者ニーズが増加していることから、より一層の作付拡大を推進する。
- ・「ゆめかおり」については、実需者ニーズが増加していることから作付拡大を推進するとともに、必要に応じた追肥により目標となる蛋白含有率（13%以上）を確保する。

(2) 適期播種及び収穫による穂発芽対策

① 適期播種の推進

播種期の遅れは、凍上害・倒伏の発生や、収穫期の遅れによる穂発芽リスクを高めるとともに、蛋白質含有率の増加等の影響があるため、適期播種の励行を徹底する。

特に水稻跡の作付けでは、水稻の収穫時期の遅れによる麦栽培への悪影響が懸念さ

れるため、水稻晩生品種の作付けを避け、適期内での早期落水の実施や排水対策の徹底等により、麦が適期に播種できる輪作体系とする。

また、大豆跡の麦の作付けは、播種が遅れるので、原則行わない。

<播種適期>

県北部地帯：11月1日～10日、県中部地帯：11月6日～15日、県南部地帯：11月9日～18日

※気象庁の季節予報（1か月、3か月予報）も参考にして播種時期を決める。

気温が高い（暖冬）予報の時は5日程度遅らせ、低い（寒冬）の時は5日程度早める。

② 適期収穫の推進

収穫タイミングの正否は、外観品質・等級、加工品の品質にも影響を与え、収穫時期が遅くなると、穂発芽のリスクも増加する。

このため、穂首の曲がり程度や水分含量等を参考に、適期収穫を徹底する。

また、旗立指導等により収穫適期に関する情報を積極的に生産者に周知する。

③ 適正な経営規模の推進

大規模経営体においては、適期内に播種や収穫が終了していない例もあり、穂発芽も含めて品質の低下が懸念されることから、経営規模に応じた人員確保や機械整備を指導する。

④ 農業共済等への加入促進

農業共済や収入保険制度への加入促進により、生産者の経営安定を図る。

(3) 収益性改善に向けた収量向上

① 排水対策

これまで冬期間の降水量は比較的少なかったが、近年は、一度に降る雨量が多くなっている傾向が見られ、湿害による収量減や品質低下を招いている。

特に、ビール大麦については、等外上の発生が問題となっているため、排水対策の徹底を図る。

② 土壌診断の推進

麦類は酸性に弱く、pH5.5以下になると生育不良、pH5.0以下では極端に減収するため、pH6.5を目標に、土壌診断に基づいた播種前の土づくり資材の施用を推進する。

なお、土壌診断に基づく土づくりが困難な場合は、石灰質肥料、燐酸質肥料、苦土肥料が予め配合された資材を、毎年80～100kg/10a施用するよう指導する。

③ 麦専用基肥肥料の利用促進

本県では、配合割合の異なる麦専用基肥肥料が販売されているので、前作や土性、前年産の蛋白分析結果等を勘案し、最適な肥料を選定し、収量増加を図る。

(4) 安全対策の徹底

小麦のかび毒デオキシニバレノール(DON)について、食品衛生法に基づく暫定的基準値(1.1ppm以下※)が定められており、農産物規格規程では、食用麦の赤かび粒の混入限度は、0.0%以下であることから、地域ぐるみの適期防除や荷受け時選別の徹底による汚染麦の流通防止等赤かび病対策の徹底を図る。

また、GAP(農業生産工程管理)の取組精度向上について、生産者及び関係機関・団体等が一体となって推進し、県産麦の安全性の確保と消費者及び実需者からの信頼性向上を図る。

※暫定基準値は、平成30年度に見直しをされる可能性あり。

5 重点プロジェクト

○ 大麦収量向上プロジェクト

本県における大麦の収量は、能力の高い新品種が導入されているにもかかわらず、平成8年産をピークに減少傾向である。

これまでに、幾つかの要因が明らかにされているが、圃場毎に収量を制限している主要因が異なる可能性があるため、麦類の生産現場の状況等を統一的に調査し、生産性低下に影響を及ぼしている諸要因を網羅的に解析することで主要因を解明する。

この結果をもとに対策技術を実施し、収量向上を図る。

○ 麦新規需要対策事業

食用麦においては、近年の国産志向の高まりを受け、国内産麦への需要が高まりつつある。特に、 β -グルカンなどの健康機能性成分が多く含まれると言われる「もち麦」は、需要が急速に高まっている。

そこで、本県の気象条件に合う「もち麦」の有望品種の選定と産地形成を推進する。

(単位:ha, t)

品種及び用途	面積及び生産量	実績及び目標					今後の方向性		
		平成29年産実績	平成30年産実績見込	平成31年産目標	平成32年産目標	平成33年産目標			
二条大麦	サチホゴールド ＜ビール用・食用＞	面積	7,790	6,710	0	0	0	↘	ニューサチホゴールドへ品種転換
		生産量	30,790	23,480	0	0	0		
	アスカゴールド ＜ビール用・食用＞	面積	1,130	1,400	1,450	1,500	1,550	↗	産地評価を分析しながら作付拡大
		生産量	4,460	4,900	5,075 [5,800]	5,250	5,425		
	ニューサチホゴールド ＜ビール用・食用＞	面積	60	940	7,650	7,700	7,750	↗	サチホゴールド後継として作付拡大
		生産量	240	3,300	26,775 [30,600]	26,950	27,125		
	とちのいぶき ＜食用＞	面積	180	180	220	220	220	↗	需要に応じて作付拡大
		生産量	710	630	770 [880]	770	770		
	計	面積	9,160	9,230	9,320	9,420	9,520	↗	
		生産量	36,200	32,310	32,620 [37,280]	32,970	33,320		
六条大麦	シュンライ ＜食用・麦茶用＞	面積	1,560	1,590	1,600	1,600	1,600	→	需要に応じた作付推進
		生産量	4,910	4,770	4,800 [6,400]	4,800	4,800		
	計	面積	1,560	1,590	1,600	1,600	1,600	↗	
		生産量	4,910	4,770	4,800 [6,400]	4,800	4,800		
小麦	イワイノダイチ ＜日本麺用＞	面積	720	580	700	600	600	→	需要に応じた作付推進
		生産量	2,850	2,030	2,450 [2,940]	2,100	2,100		
	さとのそら ＜日本麺用＞	面積	700	850	960	1,010	1,040	↗	需要に応じて作付拡大
		生産量	2,770	2,980	3,360 [4,032]	3,535	3,640		
	タマイズミ ＜醸造用・中華麺用＞	面積	570	600	600	600	600	→	需要に応じた作付推進
		生産量	2,260	2,100	2,100 [2,520]	2,100	2,100		
	ゆめかおり ＜パン用＞	面積	290	290	300	320	340	↗	需要に応じて作付拡大
		生産量	1,150	1,010	1,050 [1,260]	1,120	1,190		
	計	面積	2,280	2,320	2,560	2,530	2,580	↗	
		生産量	9,030	8,120	8,960 [10,752]	8,855	9,030		
新規需要大麦	品種選定中 (二条又は六条大麦)	面積	-	-	-	100	200	↗	需要に応じて作付拡大
		生産量	-	-	-	350	700		
	計	面積	-	-	-	100	200	↗	
		生産量	-	-	-	350	700		
合計	面積	13,000	13,140	13,480	13,650	13,900	↗		
	生産量	50,140	45,200	46,340 [54,432]	46,975	47,850			

※1 平成29年産品種別作付面積・生産量は、種子供給量及び関係団体からの聞き取りにより推計

※2 平成30年産品種別作付面積は、種子供給量及び関係団体からの聞き取りにより推計

※3 平成30～33年産の品種別生産量は、各麦種の平均単収(農林水産省統計情報)に面積を乗じ算出

※4 []は目標単収達成時の生産量

※5 ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある

※6 矢印は、平成30年産と平成33年産の作付面積を比較して、3割～1割の増減では点線、3割以上の増減では実線で表している
なお、増減が1割未満のものは、水平の矢印で表している

平成 31 年産麦類の栽培技術について

栃木県農政部経営技術課

1. 30年産麦の生育概況及び作柄

播種作業は、10月中旬以降の断続的な降雨や台風の影響により、播種作業は県中北部を中心に前年より5日程度遅れ、11月8日調査で8%（平成20年20%）でした。県南部では、台風や降雨の影響で稲刈りが遅れ、播種作業が遅れました。11月28日調査の県全体の播種進捗率は82%（平成21年91%）で、地域別では県北93%、県中92%、県南74%となり、3麦合計で18%（約2,400ha）が12月播種となりました。

播種後は、低温と乾燥の影響で出芽日数は平成21年より多くかかり、二条大麦の苗立数は141本/m²（前年比82%、平成21年比83%）と平成21年より少なく、出芽後も低温や乾燥が続く、12月18日調査の茎数は145本/m²（前年比70%、平成21年比60%）と平成21年より少なく経過しました。

年明け後も低温・乾燥が続く、1月22日から23日にかけて大雪となり回復が遅れました。3月18日の調査では、二条大麦の茎数は、県平均で892本/m²（平成21年比82%、前年比71%）と平成21年より少ないままで、播種期の違いによる生育のバラツキが目立ちました。

茎立期は、平成21年より遅い3月下旬頃でした。

3月下旬からは一転して気温が高く経過したことで（宇都宮データ平成21年比3月+2.9℃、4月+2.8℃）生育は急速に進み、出穂期は二条大麦では平成21年より4日程度、六条大麦及び小麦は3日程度早まりました。生育は早まったものの、茎数不足が影響し、二条大麦の穂数は平成21年の85%と少なくなりました。また、高温による不稔穂の発生が心配されましたが、二条大麦、六条大麦では極少、小麦では確認されませんでした。赤かび病の発生は二条大麦では見られなかったものの、六条大麦、小麦では発生は場率及び発生穂率はやや多い状況でした。

刈取作業は、5月20日頃から始まり6月8日調査では二条大麦で93%（平成21年73%）が刈取終了し、3麦全体でも77%（平成21年57%）が終了し、平成21年より6日程度進みました。小麦は6月1

日頃から始まり、6月18日調査では64%（平成21年50%）が終了し、6月28日調査では99%（平成21年96%）と平成21年より早く終了しました。

収穫量は、二条大麦及び小麦で平成21年並からやや少なく、整粒歩合は例年になく高かったものの、播種の遅れや冬季の低温・乾燥により茎数不足が響き、穂数確保ができなかったことが要因と考えられます。六条大麦は、穂数はやや少なかったものの粒の充実は良く平成21年並で、播種が早く穂数も確保されたほ場では平成21年より多収のところもありました。

2. 31年産麦の栽培のポイント

1) 排水対策の徹底

麦類は出芽から登熟期の全栽培期間を通じて湿害を受けやすい作物です。

図1は、単収と降水量の関係を表したもので、1日当たりの降水量が多くなるほど単収が低下しますので、湿害を軽減するため排水対策の徹底が重要になります。

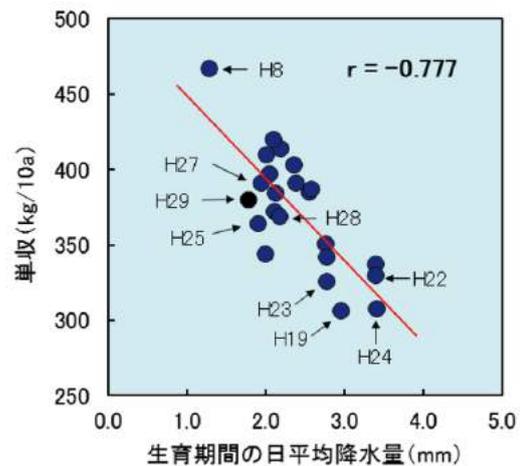


図1 麦単収と降水量との関係
（平成6年産～29年産。ただし平成26年産は穂発芽被害のため除く）

対策は、排水良好なほ場に作付けするとともに、地域での話し合いによるほ場の団地化に努め、隣接する水田や用水路からの横浸透による湿害を避けましょう。また、プラソイ

ラーやスタブルカルチ、サブソイラー等による心土（硬盤）破碎を行い浸透排水を良くします。さらに、降雨等による地表水を早期に排水するため、ほ場周辺に排水溝を設置します。この時、排水口は低く掘り下げて必ず排水路につなぎましょう。

なお、排水の悪いほ場ではほ場内にも5～10m間隔で排水溝を設けましょう。

上記の対策を実施しても排水が不十分な場合は、畝立て同時播種栽培を組み合わせることを検討しましょう。

2) 種子消毒

平成27年産以降二条大麦において、オオムギ斑葉病の発生が年々増えてきており、平成30年産は77.8%のほ場で確認されました。

(図2)。ほ場で発病した場合薬剤による防除は困難であり、品質低下や減収となります。種子消毒を徹底し、健全な麦の生産に努めましょう。

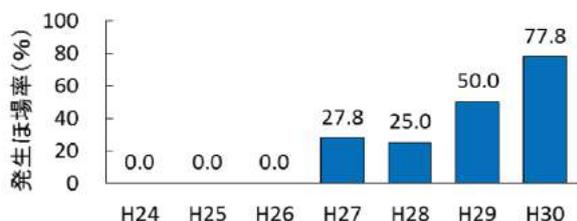


図2 オオムギ斑葉病発生状況
(5月上旬:二条大麦調査 農業環境指導センター調べ)

オオムギ斑葉病に対する種子消毒の効果は処理方法により異なり、一般的に浸漬処理による効果が高く、粉衣処理はやや不安定になりますので、浸漬処理による種子消毒を第一に考え、作業上困難な場合は粉衣処理を実施しましょう(表1)。

表1 オオムギ斑葉病に登録のある主な薬剤

農薬名	使用方法	希釈倍数・使用量	使用時期
ベンレートT水和剤20	10～20分間種子浸漬	20倍	は種前
	6～24時間種子浸漬	200倍	
	種子粉衣	乾燥種子重量の0.5%粉衣	
ペフラン液剤25(劇)	10～30分間種子浸漬	250～500倍	は種前
ホーマイ水和剤	6～24時間種子浸漬	200倍	は種前
	種子粉衣	種子重量の0.5～1.0%粉衣	は種前
ベンレートTコート	種子粉衣	乾燥種子重量の0.5%粉衣	は種前

※平成30年8月31日現在

3) 施肥管理

近年、窒素成分は速効性のみで、リン酸と加里の成分を窒素と同等に抑えた安価な肥料を使用するケースが一部で見られます。窒素成分に合わせた施用量ではリン酸不足で生育不良となりやすく、さらに生育後半に肥料切れしやすいほ場や暖冬の年等は、細麦や低蛋白になりやすいので、麦専用肥料の使用を基本とします。

施用量は、品種、用途により変わります。前年産の蛋白質含有率分析結果や作柄等を参考に、ほ場の状況に応じて施用量を検討しましょう。

一般的に、黒ボク土や大豆跡では麦の生育後半に地力窒素が発現するので、緩効性窒素割合が低い肥料や速効性窒素のみを配合した麦専用肥料が適しています。一方、砂質土壌では生育後半に肥切れしやすいので、緩効性窒素割合の高い麦専用肥料が適しています。

なお、品種ごとの標準的な施肥量は表2のとおりです。

表2 品種別施肥基準

品種名	窒素量 (10aあたり)	肥料の種類(施用例)
ニューサチホゴールド	6.5～8.0kg	灰色低地土:ビール麦エース、 黒ボク土:ビール麦2号または ビール麦ライト
アスカゴールド	5.5～6.5kg	
とちのいぶき	6.0～7.5kg	
シュンライ	6.0～7.0kg	灰色低地土:シュンライ242 黒ボク土:ビール麦ライト
イワイノダイチ	10.0～11.0kg	ビール麦エース
さとのそら	10.0～11.0kg	
タマイズミ	10.8kg +(2.0～4.0kg)	タマイズミ専用866+(開花期頃に必要に応じて追肥)
ゆめかおり	12.0kg +2.0～4.0kg	ゆめかおり専用肥料+開花期頃に追肥

3. おわりに

以上、①排水対策、②種子消毒、③品種にあった適正施肥は必ず実施し、安定収量と品質向上に努めましょう。

平成 30 年産麦類種子生産実績及び 31 年産麦類採種計画について

平成30年産麦の作柄は、播種後の低温や乾燥などの影響で年内の生育が遅れた。年明け後は、気温が高く推移し、生育が回復した。収穫は、平年に比べ早まり順調に行われた。収穫量は、平年並みからやや多く、一部で細麦や青未熟粒が発生した。

平成30年産麦類種子の生産実績は、（表1）のとおり、二条大麦、六条大麦は契約数量を確

保できたが、小麦の「ゆめかおり」が契約数量を下回った。

平成31年産麦類の採種計画については、8月28日に開催した平成31年産麦類採種は設置計画会議において、種子場農協、県、全農とちぎと協議した結果、麦類種子の需給状況を踏まえつつ、前年並みの採種は面積と生産数量を計画する（表2）のと通りの採種計画をまとめました。

（表 1） 平成 30 年産麦類種子生産実績

単位:a. Kg. %

種 類	品種名	J A 名	面積	契約数量	実績数量	対比	合格		準	
								%		%
二 条 大 麦	ニューサチホ ゴールドデン	なすの	3,800	123,500	138,600	112	130,100	94	8,500	6
		しもつけ	9,900	321,750	325,125	101	325,125	100		0
		おやま	5,500	178,750	180,200	101	177,325	98	2,875	2
		小計	19,200	624,000	643,925	103	632,550	98	11,375	2
	アスカゴールドデン	おやま	2,100	68,250	68,250	100	68,250	100	0	0
	とちのいぶき	はが野	400	14,400	14,400	100	14,400	100	0	0
	二条大麦計			21,700	706,650	726,575	103	715,200	98	11,375
六 条 大 麦	シュンライ	なす南	3,600	99,000	102,000	103	102,000	100	0	0
六条大麦計			3,600	99,000	102,000	103	102,000	100	0	0
小 麦	さとのそら	足利	1,700	61,200	61,200	100	61,200	100	0	0
	イワイノダイチ	おやま	800	24,000	24,000	100	24,000	100	0	0
	タマイズミ	おやま	1,080	36,000	39,600	110	39,600	100	0	0
	ゆめかおり	しおのや	900	21,600	19,170	89	9,300	49	9,870	51
小 麦 計			4,480	142,800	143,970	101	134,100	93	9,870	7
計			29,780	948,450	972,545	103	951,300	98	21,245	2

(表2) 平成31(2019)年産麦類採種計画

ア.品種別

単位:a, kg

種類	品種名	平成30年産 計画生産数量	平成31年産採種計画			摘 要
			面積	反収/10a	生産数量	
二条大麦	ニューサチホゴールド	624,000	21,300	325	692,250	
	アスカゴールド	68,250	0	325	0	
	とちのいぶき	14,400	400	360	14,400	
	二条大麦計	706,650	21,700		706,650	
六条大麦	シュンライ	99,000	3,600	275	99,000	注1
	六条大麦計	99,000	3,600		99,000	
小 麦	さとのそら	61,200	1,700	360	61,200	
	イワイノダイチ	24,000	600	330	19,800	
	タマイズミ	36,000	1,400	330	46,200	
	ゆめかおり	21,600	900	240	21,600	
	小麦計	142,800	4,600		148,800	
合 計		948,450	29,900		954,450	

注1 シュンライは長野県に8,000kg委託します。(外数) シュンライ計画数量 107,000kg (H30, 8, 17現在)

イ.種子場別

単位:a, kg

JA名	種類	品種名	採種ほ面積		収量/10a	生産数量	摘要
			30年産	31年産			
なすの(大田原)	二条大麦	ニューサチホゴールド	2,100	2,100	325	68,250	
なすの(黒羽)	二条大麦	ニューサチホゴールド	1,700	1,700	325	55,250	
	計		3,800	3,800		123,500	
なす南	六条大麦	シュンライ	3,600	3,600	275	99,000	
しおのや	小麦	ゆめかおり	900	900	240	21,600	
はが野	二条大麦	とちのいぶき	400	400	360	14,400	
しもつけ(栃木)	二条大麦	ニューサチホゴールド	7,500	7,500	325	243,750	
しもつけ(岩舟)	二条大麦	ニューサチホゴールド	2,400	2,400	325	78,000	
	計		9,900	9,900		321,750	
おやま(豊田)	二条大麦	ニューサチホゴールド	5,500	7,600	325	247,000	
	二条大麦	アスカゴールド	2,100	0	325	0	
	小 計		7,600	7,600		247,000	
おやま(寒川)	小麦	タマイズミ	1,080	1,400	330	46,200	
	小麦	イワイノダイチ	800	600	330	19,800	
	小 計		1,880	2,000		66,000	
	計		9,480	9,600		313,000	
足利	小麦	さとのそら	1,700	1,700	360	61,200	
合 計			29,780	29,900		954,450	

平成 30 年度 種子生産体制向上研修会を開催して

本年度は、8月3日に種子の品質向上を図ることを目的として、種子生産J A担当者並びに種子生産者等34名が参加し、茨城県つくば市の農研機構中央農業研究センター及びJ Aつくば市西部営農経済センターへの視察研修を開催しました。

○農研機構中央農業研究センター

上記病害研究領域 抵抗性利用グループ 芦澤 上級研究員を講師として、「イネ稲こうじ病の発生生態と防除について」丁寧な説明を頂きました。

イネ稲こうじ病の発生生態は、まず最初に病粒が発生し、土壤表面に落下した菌が越冬します。越冬した菌は田植えが行われた苗の根へ感染し、生長点へ移動した後、出穂前に穎花の先端より侵入することで病粒が発生します。また、コシヒカリに比べあさひの夢は発生量が少ないなど品種間でも差があります。

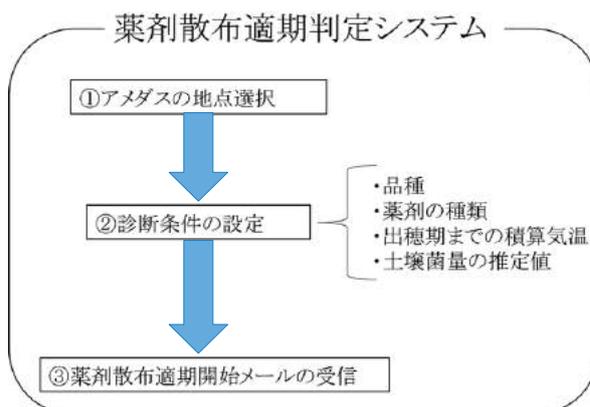
防除法は大きく分けて薬剤による防除法と耕種的防除法がありますが、特に薬剤による防除が重要となっています。

薬剤による防除についてはドイツボルドー A等の銅水和剤を出穂期の21～10日前までに散布することで、薬剤散布を行わなかった際に比べ発生程度を1/100～1/1000まで抑えることが可能です。また、モンガリット粒剤のようなシメコナゾールを含む薬剤も有効です。



中央農業研究センターでの研修

薬剤散布適期判定システムとは、診断に必要な情報（品種、薬剤、出穂期までの積算気温、土壤菌量等）を同システムに登録することで薬剤の散布適期を予測し、散布適期開始日等の情報を電子メールで配信するウェブプログラムとなっています。（下記フロー図のとおり。）



場所によって土壤菌量や生育段階には差があるため、ほ場ごとに情報を登録して丁寧に対応することが重要です。

土壌処理資材（転炉スラグ、生石灰等）の効果については研究・実証の段階ではありますが、モンガリット粒剤等のシメコナゾール粒剤を組合せることで高い防除効果が得られます。また、降雨による影響を受けにくいことも利点です。

○JAつくば市西部営農経済センター

（公社）茨城県農林振興公社 小長谷係長より、種子法廃止後の茨城県の対応としては農林水産省からの「稲、麦類及び大豆の種子について（通知）」を踏まえ、新たに県が要綱を制定し、従来と同じく種子生産を行っていくとの説明がありました。

また、JAつくば市 米山 西部営農経済センター長、岡田補佐より同JAの種子生産体制やイネ稲こうじ病の防除対策等について説明をいただきました。

JAつくば市では中央農業研究センターと連携し、イネ稲こうじ病への防除対策を実施しています。前年の水稻のは場審査時にイネ稲こうじ病を指摘されたほ場については3月末～4月上旬（田植え前）に生石灰（100kg/10a）を撒き、6月下旬～7月上旬にかけて普及センターが幼穂を計測し、薬剤散布適期判定システムを用いてドイツボルドーAまたはモンガリット粒剤の散布により防除を行っています。



JAつくば市での研修

JAつくば市採種部会（30名）の平成30年度種子生産体制ですが、つくば市の旧豊里地区を中心に水稻は77.7ha（コシヒカリ、ゆめひたち）、麦類は25ha（カシマムギ、さとのそら）を採種しており、JAの種子センターで調製を行っております。



種子センター視察

以上のように、薬剤散布適期判定システムや土壌処理剤を有効に活用したほ場管理の仕組みに参加者一同感心し、研修を終了しました。

(公社) 米 麦 改 良 協 会 情 報

○第34回通常総会が開催されました。

6月29日に第34回通常総会が開催され、①平成29年度事業報告及び収支決算の承認、②役員を選任、③顧問の推たいの3議案が審議され、全議案が原案通り承認されました。

○第2回理事会（書面）が開催されました。

総会終了後、第2回理事会が書面により開催され、理事全員の賛同の下、新たな役員が決定しました。

協会役員（平成30年6月から任期2年）は下記のとおりです。

役 職 名	所 属 団 体	氏 名
代表 理 事 会 長	全農栃木県本部運営委員会会長	高 橋 武
代表理事副会長	全国農業協同組合連合会栃木県本部長	谷田部 直 久
〃	栃木県農業協同組合中央会専務理事	野 口 隆 夫
常 務 理 事	学識経験者	小 瀧 勝 久
理 事	栃木県食糧集荷協同組合	関 本 幸 一
〃	種子生産組織代表	伊 藤 順 久
〃	種子生産組織代表	中 山 正 樹
〃	種子生産組織代表	国府田 厚 志
〃	種子生産組織代表	荒 川 清
〃	農産物受検組合連合会・種子利用農協代表	長 嶋 俐
〃	農産物受検組合連合会・種子利用農協代表	石 原 典 男
〃	農産物受検組合連合会・種子利用農協代表	仁 見 一 雄
〃	農産物受検組合連合会・種子利用農協代表	増 田 高
監 事	全国共済農業協同組合連合会栃木県本部長	荒 井 秀 明
〃	栃木県農業協同組合中央会参事	藤 澤 勝